

平成29年度 外務省ODA予算の概要

I. 29年度当初ODA予算

(単位:億円)

	平成28年度		平成29年度	
	当初	伸率	政府案	伸率
政府全体	5,519	1.8%	5,527	0.1%
うち 外務省	4,342	2.4%	4,343	0.0%
無償資金協力	1,629	1.5%	1,631	0.1%
JICA運営費交付金等	1,492	1.9%	1,505	0.8%
分担金・拠出金	505	7.1%	517	2.5%
援助活動支援等	716	2.6%	691	▲3.5%

(参考1) 28年度補正(第2号)【経済対策補正ODA予算追加額】

(単位:億円)

政府全体	1,057	
うち 外務省	167	
【外務省分 主なもの】		
>在外邦人等の安全対策の強化	65	>インフラなどの海外展開支援 102

(参考2) 28年度補正(第3号)【追財補正ODA予算追加額】

(単位:億円)

政府全体	1,272	
うち 外務省	1,272	
【外務省分 主なもの】		
>難民問題を含む人道・テロ対策・社会安定化支援	840	>広域感染症や気候変動等の地球規模課題への対応支援 394
>テロ等安全対策	1	>核軍縮・不拡散体制の強化 5
>国連分担金等	32	>

II. 29年度当初ODA予算の形態別概要

> 無償資金協力 1,631億円(+2億円、+0.1%)

●国際協力事業関係者等が安心して活動できる環境を構築するため、安全対策と途上国のテロ対策の強化を推進。また、G7伊勢志摩サミット等の支援表明の着実な実施等を通じ、開発協力大綱の下、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の積極的な推進を含め、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により積極的に貢献し、ODAによるインフラ輸出、中小企業等の海外展開支援、途上国の人材育成等を通じ、アベノミクスを一層加速化し、途上国と共に成長するため、所要額を計上。
⇒テロその他の脅威から在外邦人や国内を守る安全対策 44億円、途上国の海上保安能力構築支援等 40億円、平和構築・平和維持、難民等支援、中庸・穏健主義 139億円、保健、女性、教育分野での国際社会との協力の強化 285億円、防災・津波対策、気候変動・地球環境問題への対応 333億円、質の高いインフラ 540億円、産業人材育成 3億円

> JICA運営費交付金等 1,505億円(+13億円、+0.8%)

●国際協力事業関係者等が安心して活動できる環境を構築するため、安全対策と途上国のテロ対策の強化を推進。また、G7伊勢志摩サミット等の支援表明の着実な実施等を通じ、開発協力大綱の下、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の積極的な推進を含め、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により積極的に貢献し、ODAによるインフラ輸出、中小企業等の海外展開支援、途上国の人材育成等を通じ、アベノミクスを一層加速化し、途上国と共に成長するため、所要額を計上。
⇒テロその他の脅威から在外邦人や国内を守る安全対策 51億円、途上国の海上保安能力構築支援等 42億円、平和構築・平和維持、難民等支援、中庸・穏健主義 36億円、保健、女性、教育分野での国際社会との協力の強化 156億円、防災・津波対策、気候変動・地球環境問題への対応 210億円、質の高いインフラ 174億円、産業人材育成 100億円

> ODA分担金・拠出金 517億円(+13億円、+2.5%)

- 分担金及び義務的拠出金については、国際的な義務を誠実に履行。
- 任意拠出金(総額311億円(+43億円、+16.0%))については、重要外交課題遂行上の有用性等を評価基準とし、定量的・多面的な評価を実施し、評価結果及び必要性等を踏まえ予算を計上。
⇒国連開発計画(UNDP)拠出金コアファンド 70億円(+0.1億円、+0.2%)
⇒国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)拠出金 42億円(+2億円、+4%)

> 援助活動支援等

- 在外公館における経費 等